

令和元年度

本庄市水道事業決算書類及び決算附属書類

# 目 次

## 決 算 書 類

令和元年度本庄市水道事業決算報告書 .....	1
令和元年度本庄市水道事業損益計算書 .....	3
令和元年度本庄市水道事業剰余金計算書 .....	5
令和元年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案） .....	6
令和元年度本庄市水道事業貸借対照表 .....	7

## 決 算 附 属 書 類

令和元年度本庄市水道事業報告書 .....	11
令和元年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	20
令和元年度本庄市水道事業会計収益費用明細書 .....	22
令和元年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書 .....	27
固定資産明細書 .....	29
企業債明細書 .....	30
令和元年度注記 .....	32

# 令和元年度本庄市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額				
第 1 款 水道事業収益	1,593,174,000	△ 987,000	0	1,592,187,000	1,618,014,322	25,827,322	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,629,566円)
第 1 項 営業収益	1,474,964,000	△ 987,000	0	1,473,977,000	1,494,851,181	20,874,181	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,617,672円)
第 2 項 営業外収益	118,209,000	0	0	118,209,000	123,156,506	4,947,506	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,894円)
第 3 項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,635	5,635	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第 1 款 水道事業費用	1,537,709,000	3,440,000	0	0	0	1,541,149,000	0	1,541,149,000	1,436,258,668	2,072,400	102,817,932	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,204,907円)
第 1 項 営業費用	1,441,413,000	△ 2,425,000	0	△ 6,955,000	0	1,432,033,000	0	1,432,033,000	1,330,030,747	2,072,400	99,929,853	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,159,376円)
第 2 項 営業外費用	92,796,000	5,865,000	0	6,955,000	0	105,616,000	0	105,616,000	105,613,145	0	2,855	
第 3 項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	614,776	0	885,224	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,531円)
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	181,605,000	0	181,605,000	0	0	181,605,000	156,763,350	△ 24,841,650	
第 1 項 企業債	115,000,000	0	115,000,000	0	0	115,000,000	115,000,000	0	
第 2 項 負担金	66,605,000	0	66,605,000	0	0	66,605,000	41,763,350	△ 24,841,650	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	942,122,000	△ 12,348,000	0	929,774,000	71,533,000	0	1,001,307,000	707,928,258	167,930,000	0	167,930,000	125,448,742	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,940,613円)
第 1 項 建設改良費	605,120,000	△ 12,348,000	0	592,772,000	71,533,000	0	664,305,000	375,927,688	167,930,000	0	167,930,000	120,447,312	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,940,613円)
第 2 項 企業債償還金	332,002,000	0	0	332,002,000	0	0	332,002,000	332,000,570	0	0	0	1,430	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 551,164,908円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,245,463円、過年度分損益勘定留保資金 502,040,687円、当年度分損益勘定留保資金 21,878,758円で補てんしました。

# 令和元年度本庄市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	1,269,113,840	
(2) 加入金	59,742,108	
(3) 負担金	46,673,080	
(4) その他営業収益	<u>3,704,481</u>	1,379,233,509

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	327,165,776	
(2) 配水及び給水費	213,645,928	
(3) 業務費	84,827,869	
(4) 総係費	34,423,412	
(5) 減価償却費	606,836,333	
(6) 資産減耗費	<u>12,972,053</u>	<u>1,279,871,371</u>

営業利益

99,362,138

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	646,445	
(2) 長期前受金戻入	121,498,805	
(3) 雑収益	<u>999,362</u>	123,144,612

4 営業外費用			
(1) 支払利息	64,659,240		
(2) 雑支出	3,449,710	68,108,950	55,035,662
經常利益			154,397,800
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,635	6,635	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	569,245	569,245	△ 562,610
当年度純利益			153,835,190
前年度繰越利益剰余金			321,892,354
当年度未処分利益剰余金			475,727,544

# 令和元年度本庄市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,083,307,955	173,063,099	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,464,443	200,000,000	70,500,000	421,892,354	692,392,354	8,138,164,752
前年度処分額	50,000,000	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△100,000,000	△50,000,000	0
議会の議決による処分額	50,000,000	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△100,000,000	△50,000,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△50,000,000	0	0
資本金に組入れ	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	△50,000,000	0
処分後残高	7,133,307,955	173,063,099	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,464,443	250,000,000	70,500,000	(繰越利益剰余金) 321,892,354	642,392,354	8,138,164,752
当年度変動額	0	△145,800	0	0	0	△145,800	0	0	153,835,190	153,835,190	153,689,390
資本剰余金の払戻し	0	△145,800	0	0	0	△145,800	0	0	0	0	△145,800
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	153,835,190	153,835,190	153,835,190
当年度末残高	7,133,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	250,000,000	70,500,000	(当年度未処分利益剰余金) 475,727,544	796,227,544	8,291,854,142

## 令和元年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,133,307,955	362,318,643	475,727,544
議会の議決による処分類	0	0	△50,000,000
減債積立金の積立	0	0	△50,000,000
処分後残高	7,133,307,955	362,318,643	(繰越利益剰余金) 425,727,544

# 令和元年度本庄市水道事業貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,092,344,578		
建物減価償却累計額	<u>△ 499,812,816</u>	592,531,762	
ハ 構築物	18,452,314,382		
構築物減価償却累計額	<u>△ 9,787,968,660</u>	8,664,345,722	
ニ 機械及び装置	6,248,442,563		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,555,015,951</u>	2,693,426,612	
ホ 車両運搬具	12,415,374		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,064,501</u>	5,350,873	
ヘ 工具、器具及び備品	9,482,300		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,741,472</u>	5,740,828	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 7,276,500</u>	7,423,500	
チ 建設仮勘定		<u>84,372,700</u>	
有形固定資産合計			<u>12,648,010,461</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>844,700</u>	
無形固定資産合計			<u>844,700</u>

固定資産合計 12,648,855,161

2 流動資産

(1) 現金預金		1,429,414,885	
(2) 未収金	67,872,583		
貸倒引当金	<u>△ 7,489,182</u>	60,383,401	
(3) 貯蔵品		<u>6,502,849</u>	
流動資産合計			<u>1,496,301,135</u>
資産合計			<u><u>14,145,156,296</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,604,907,719</u>		
企業債合計		2,604,907,719	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,652,318,719

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>383,089,300</u>		
企業債合計		383,089,300	
(2) 未払金		167,892,096	
(3) 預り金		58,841,509	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,509,700</u>		
引当金合計		<u>9,509,700</u>	
流動負債合計			619,332,605

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,312,970,771		
長期前受金収益化累計額	△ 2,731,319,941	2,581,650,830	
繰延収益合計			2,581,650,830
負債合計			5,853,302,154
	資    本    の    部		
6 資本金			7,133,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	475,727,544		
利益剰余金合計		796,227,544	
剰余金合計			1,158,546,187
資本合計			8,291,854,142
負債資本合計			14,145,156,296



# 決 算 附 属 書 類



# 令和元年度本庄市水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

#### イ 給水状況

年間総配水量は11,361,771<sup>m</sup>で、前年度より124,136<sup>m</sup>、1.1%の減少となりました。内訳としては、自己水が9,002,142<sup>m</sup>で、前年度より134,062<sup>m</sup>、1.5%の減少、県水が2,359,629<sup>m</sup>で9,926<sup>m</sup>、0.4%の増加でした。年間の有収水量は10,183,629<sup>m</sup>で、前年度より184,517<sup>m</sup>、1.8%の減少となりました。

給水栓数につきましては、令和2年3月31日現在36,147栓で、前年同日より380栓の増加となっており、給水区域内の普及率は99.8%です。

#### ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は707,928,258円（税込）で、金屋送水ポンプ場機械・電気設備更新工事、配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事などを実施しました。

#### ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,502,384,756円、総費用1,348,549,566円で、当年度純利益は、153,835,190円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額156,763,350円、支出額707,928,258円で、不足する額551,164,908円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,245,463円、過年度分損益勘定留保資金502,040,687円、当年度分損益勘定留保資金21,878,758円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第36号	本庄市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和元年 6月 3日	令和元年 6月25日
第66号	令和元年度本庄市水道事業会計補正予算 (第1号)	令和元年 8月26日	令和元年 9月20日
第74号	平成30年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	令和元年 9月20日	令和元年12月 3日
第85号	本庄市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和元年12月 3日	令和元年12月25日
第100号	令和元年度本庄市水道事業会計補正予算 (第2号)	令和元年12月 3日	令和元年12月25日
第108号	令和元年度本庄市水道事業会計補正予算 (第3号)	令和元年12月25日	令和元年12月25日
第21号	令和元年度本庄市水道事業会計補正予算 (第4号)	令和 2年 2月25日	令和 2年 3月18日
第28号	令和2年度本庄市水道事業会計予算	令和 2年 2月25日	令和 2年 3月18日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和元年 9月19日	埼玉県知事	令和元年度上水道事業起債協議	令和元年10月11日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数													計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員				
上 下 水 道 部	1													1	1	0	
水 道 課		1		3										4	4	0	
業 務 係								2	1					3	3	0	
工 務 係							1	2			1		1	5	5	0	
浄 水 場 係							1			1	1			3	3	0	
合 計	1	1	0	3	0	0	2	4	1	1	2	0	1	16	16	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

本庄市水道事業給水条例の一部を改正する条例

消費税及び地方消費税の税率の改定に伴い、水道料金の基本料金及び超過料金、加入金について令和元年10月1日より改定を行いました。

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
上水道配水管布設替 30-15号工事 (駅南2丁目工区)	駅南2丁目地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=284.1m DCIP(GX) φ75 L=39.3m 仕切弁 14基、消火栓 1基	令和元年度支払額 17,908,000 (契約額 29,808,000)	平成31年 2月 8日	令和元年10月31日
上水道配水管布設替 30-16号工事 (銀座3丁目工区)	銀座3丁目地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ200 L=320.6m DCIP(GX) φ100 L=24.5m 仕切弁 7基、消火栓 2基	35,532,000	平成31年 3月29日	令和元年 9月30日
上水道配水管布設替 19-2号工事 (公共下水道関連・台町1工区)	台町地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=427.9m 仕切弁 4基、消火栓 1基	18,106,000	令和元年 8月 6日	令和 2年 3月16日
金屋送水ポンプ場機械・電気設備更新工事	児玉町田端地内	送水ポンプ設備更新 3台 電気計装設備更新 1式 子局伝送装置機能増設 1式 中央監視装置機能増設 1式 建具内装改修 1式 排泥管布設 PE φ75=31m	151,184,000	令和元年 9月 6日	令和 2年 3月25日
上水道配水管布設替 19-13号工事 (児玉町秋山工区)	児玉町秋山地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=189.4m PE φ50 L=50.2m 仕切弁 2基、消火栓 1基	15,345,000	令和 2年 1月14日	令和 2年 3月27日

(2) 保存工事

な し

### 3. 業務

#### (1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比 率	
年度末給水人口	78,377 人	78,438 人	△ 61 人	99.9 %	
年度末給水栓数	36,147 栓	35,767 栓	380 栓	101.1 %	
年間総配水量 (A)	11,361,771 m <sup>3</sup>	11,485,907 m <sup>3</sup>	△ 124,136 m <sup>3</sup>	98.9 %	
1日最大配水量	34,330 m <sup>3</sup>	36,165 m <sup>3</sup>	△ 1,835 m <sup>3</sup>	94.9 %	
1日平均配水量	31,043 m <sup>3</sup>	31,468 m <sup>3</sup>	△ 425 m <sup>3</sup>	98.6 %	
年間総有収水量 (B)	10,183,629 m <sup>3</sup>	10,368,146 m <sup>3</sup>	△ 184,517 m <sup>3</sup>	98.2 %	
1日平均有収水量	27,824 m <sup>3</sup>	28,406 m <sup>3</sup>	△ 582 m <sup>3</sup>	98.0 %	
有収率 (B) / (A)	89.63 %	90.27 %	△0.64 ポイント	99.3 %	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	1,379,233,509	1,420,234,719	△ 41,001,210	97.11	
(1) 給水収益	1,269,113,840	1,297,804,470	△ 28,690,630	97.79	
(2) 加入金	59,742,108	70,864,598	△ 11,122,490	84.30	
(3) 負担金	46,673,080	48,276,100	△ 1,603,020	96.68	
(4) その他営業収益	3,704,481	3,289,551	414,930	112.61	
2. 営業外収益	123,144,612	128,634,722	△ 5,490,110	95.73	
(1) 受取利息	646,445	644,687	1,758	100.27	
(2) 長期前受金戻入	121,498,805	126,830,224	△ 5,331,419	95.80	
(3) 雑収益	999,362	1,159,811	△ 160,449	86.17	
3. 特別利益	6,635	1,000,124	△ 993,489	0.66	
(1) その他特別利益	6,635	1,000,124	△ 993,489	0.66	
合 計	1,502,384,756	1,549,869,565	△ 47,484,809	96.94	

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,279,871,371	1,267,885,932	11,985,439	100.95	
(1) 原水及び浄水費	327,165,776	310,806,893	16,358,883	105.26	
(2) 配水及び給水費	213,645,928	197,426,796	16,219,132	108.22	
(3) 業務費	84,827,869	83,139,114	1,688,755	102.03	
(4) 総係費	34,423,412	33,590,532	832,880	102.48	
(5) 減価償却費	606,836,333	621,137,631	△ 14,301,298	97.70	
(6) 資産減耗費	12,972,053	21,722,466	△ 8,750,413	59.72	
(7) その他営業費用	0	62,500	△ 62,500	皆 減	
2. 営業外費用	68,108,950	77,862,036	△ 9,753,086	87.47	
(1) 支払利息	64,659,240	74,572,051	△ 9,912,811	86.71	
(2) 雑支出	3,449,710	3,289,985	159,725	104.85	
3. 特別損失	569,245	35,321,845	△ 34,752,600	1.61	
(1) 過年度損益修正損	569,245	847,556	△ 278,311	67.16	
(2) 減損損失	0	34,474,289	△ 34,474,289	皆 減	
合 計	1,348,549,566	1,381,069,813	△ 32,520,247	97.65	

## 4. 会計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和元年 8月 6日	18,106,000	上水道配水管布設替19-2号工事 (公共下水道関連・台町1工区)	(有) 清水工業
令和元年 8月 6日	28,567,000	上水道配水管布設替19-3号工事 (公共下水道関連・西富田工区)	(株) 細田設備工業
令和元年 8月30日	6,050,000	都島浄水場次亜注入設備更新詳細設計業務委託	日本水工設計 (株) 関東事務所
令和元年 9月 6日	151,184,000	金屋送水ポンプ場機械・電気設備更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和元年10月23日	13,511,300	水道事業舗装本復旧工事 (第2工区)	内田基興 (株)
令和元年11月15日	8,580,000	第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新実施設計業務委託	日本水工設計 (株) 関東事務所
令和元年11月15日	7,700,000	第二浄水場耐震化事業基本設計業務委託	(株) N J S 関東事務所
令和元年12月26日	7,700,000	上水道配水管布設替実施設計業務委託 (本庄道路関連・沼和田外工区)	(株) 利根設計事務所 埼玉営業所
令和 2年 1月14日	15,345,000	上水道配水管布設替19-13号工事 (児玉町秋山工区)	タカイチ設備 (株)
令和 2年 2月28日	53,680,000	上水道配水管布設替19-14号工事 (駅南工区)	加納設備 (株)
令和 2年 2月28日	41,800,000	上水道配水管布設替19-15号工事 (本庄工区)	加納設備 (株)

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
建設改良費	3,204,997,589	115,000,000	332,000,570	2,987,997,019	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ 収益的収入

- ①負担金17,102,450円については、配水及び給水費の委託料（課税仕入れ8%分）に4,660,200円（特定収入）、同じく配水及び給水費の委託料（課税仕入れ10%分）に12,442,250円（特定収入）充当しました。
- ②負担金21,728,630円については、業務費の委託料（課税仕入れ8%分）に10,652,000円（特定収入）、同じく業務費の委託料（課税仕入れ10%分）に11,076,630円（特定収入）充当しました。
- ③負担金7,842,000円については、総係費の委託料等（課税仕入れ8%分）に576,000円（特定収入）、同じく総係費の委託料等（課税仕入れ10%分）に532,000円、業務費の委託料（課税仕入れ8%分）に372,000円（特定収入）、同じく業務費の委託料（課税仕入れ10%分）に379,000円（特定収入）、職員給与費として総係費の給料等（課税仕入れ以外）に5,983,000円（特定収入以外）充当しました。
- ④雑収益（損害賠償金）43,200円については、原水及び浄水費の手数料に全額（特定収入）充当しました。

ロ 資本的収入

- ①工事負担金41,763,350円については、配水施設費の委託料（課税仕入れ8%分）に6,320,700円（特定収入）、同じく配水施設費の委託料（課税仕入れ10%分）に19,800,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ10%分）に15,642,650円（特定収入）充当しました。

## 令和元年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	153,835,190
減価償却費	606,836,333
固定資産除却費	12,972,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	673,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 121,498,805
受取利息	△ 646,445
支払利息	64,659,240
未収金の増減額 (△は増加)	1,475,409
未払金の増減額 (△は減少)	16,568,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,117,260
預り金の増減額 (△は減少)	10,403,880
小計	<u>748,395,542</u>
利息の受取額	646,445
利息の支払額	<u>△ 64,659,240</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>684,382,747</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 385,317,893
工事負担金による収入	37,407,900
特定収入に係る消費税相当額	△ 3,686,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,596,844</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,000,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 217,000,570</u>
資金増加額（又は減少額）	115,785,333
資金期首残高	<u>1,313,629,552</u>
資金期末残高	1,429,414,885

令和元年度本庄市水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道料金	1,502,384,756			
				1,379,233,509			
				1,269,113,840			
				1,269,113,840	有収水量 10,183,629m <sup>3</sup>		
				59,742,108			
				59,742,108	新規 406件、口径変更 37件		
				46,673,080			
				46,673,080	下水道使用料徴収受託負担金他		
				3,704,481			
				3,670,000	設計審査、竣工検査手数料他		
				34,481	コピー代		
				2 営業外収益		123,144,612	
				1 受取利息		646,445	
	預金利息	646,445					
	2 長期前受金戻入		121,498,805				
		長期前受金戻入	121,498,805				
	3 雑収益		999,362				
		土地貸付料	820,009				
		その他雑収益	179,353	不用品売却収益他			
	3 特別利益		6,635				
		1 その他特別利益		6,635			
賞与引当金戻入益			6,635				
収益合計				1,502,384,756			

## 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				1,348,549,566	
	1 営業費用			1,279,871,371	
		1 原水及び浄水費		327,165,776	
			給料	9,400,500	予算額 9,401,000円
			手当	2,891,019	予算額 3,348,000円
			賞与引当金繰入額	1,458,000	予算額 1,458,000円
			法定福利費	2,475,267	予算額 2,503,000円
			備用品費	147,995	
			燃料費	187,541	
			光熱水費	52,348	
			通信運搬費	1,576,799	
			委託料	66,777,202	浄水場運転監視委託料、水質検査委託料他
			賃借料	153,589	土地賃借料
			会費負担金	1,269,063	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	14,669,700	
			動力費	76,262,814	電力料
			保険料	60,346	自動車保険料
			公課費	9,900	
			薬品費	3,668,240	滅菌用次亜塩素酸ソーダ他
			材料費	67,000	
			受水費	145,777,391	県水受水量 2,359,629m <sup>3</sup>
			手数料	261,062	職員健康診断手数料他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 配水及び給水費		213,645,928	
			給料	15,265,964	予算額 15,642,000円
			手当	5,262,544	予算額 5,694,000円
			賞与引当金繰入額	2,363,000	予算額 2,363,000円
			法定福利費	4,104,618	予算額 4,158,000円
			備用品費	368,535	
			燃料費	196,538	
			通信運搬費	1,843,033	
			委託料	119,249,167	漏水修繕委託料、漏水等事故待命委託料、メー タ一取替委託料他
			賃借料	70,216	土地賃借料
			会費負担金	1,797,228	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	14,202,010	
			路面復旧費	23,388,000	舗装復旧工事他
			動力費	24,713,274	電力料
			保険料	518,963	水道賠償責任保険料、建物総合損害共済他
			公課費	63,800	
			材料費	0	
			手数料	239,038	浄化槽検査手数料他
		3 業務費		84,827,869	
			給料	13,535,100	予算額 13,536,000円
			手当	4,860,164	予算額 5,252,000円
			賞与引当金繰入額	2,217,000	予算額 2,217,000円
			法定福利費	3,736,996	予算額 3,737,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	0	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	5,014,653	
			委託料	49,407,480	窓口・料金収納等業務委託料他
			会費負担金	1,827,237	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,229,239	口座振替手数料、コンビニ料金収納代行事務取扱手数料他
		4 総係費		34,423,412	
			給料	10,333,161	予算額 10,411,000円
			手当	7,267,294	予算額 10,788,000円
			賞与引当金繰入額	1,889,000	予算額 1,889,000円
			法定福利費	3,275,326	予算額 3,306,000円
			旅費	51,561	
			備用品費	360,377	
			燃料費	54,027	
			光熱水費	43,174	下水道使用料
			印刷製本費	41,840	
			通信運搬費	1,138,116	
			委託料	1,333,664	水道庁舎清掃委託料、消防設備点検委託料、会計システム保守委託料他
			賃借料	1,385,097	会計システム使用料、庁内LAN用パソコン使用料他
			図書及び購読料	136,914	
			食糧費	1,463	
			会費負担金	3,809,605	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、基幹系及び情報系システム回線使用料負担金他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	1,129,601	
			保険料	155,791	動産総合保険料他
			公課費	0	
			補償金	0	
			報酬	117,800	予算額 242,000円 水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,699,776	
			手数料	199,825	
		5 減価償却費		606,836,333	
			有形固定資産減価償却費	606,836,333	
		6 資産減耗費		12,972,053	
			固定資産除却費	12,972,053	配水管、金屋送水ポンプ場電気計装設備、送水ポンプ設備他
			たな卸資産減耗費	0	
	2 営業外費用			68,108,950	
		1 支払利息		64,659,240	
			企業債利息	64,659,240	
		2 雑支出		3,449,710	
			雑支出	3,449,710	
	3 特別損失			569,245	
		1 過年度損益修正損		569,245	
			過年度損益修正損	569,245	過年度還付金
費用合計				1,348,549,566	

令和元年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書

税 抜

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的收入				156,763,350		
	1 企業債			115,000,000		
		1 企業債			115,000,000	
			企業債		115,000,000	
	2 負担金				41,763,350	
		1 工事負担金			41,763,350	
			工事負担金		41,763,350	公共下水道工事負担金他
収入合計				156,763,350		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				676,987,645	
	1 建設改良費	1 配水施設費		344,987,075	
				183,659,577	
			給料	4,649,700	予算額 4,675,000円
			手当	2,661,044	予算額 3,093,000円
			法定福利費	1,477,128	予算額 1,481,000円
			委託料	54,554,000	配水管布設工事委託料他
			会費負担金	627,705	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	119,690,000	配水管布設工事、老朽管更新工事他
		2 施設整備事業費		153,727,211	
			給料	4,578,900	予算額 4,579,000円
			手当	2,862,650	予算額 2,997,000円
			法定福利費	1,553,729	予算額 1,559,000円
			旅費	3,782	
			委託料	5,500,000	都島浄水場次亜注入設備更新詳細設計業務委託料
			会費負担金	618,150	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	138,610,000	金屋送水ポンプ場機械・電気設備更新工事他
		3 営業設備費		7,600,287	
			固定資産購入費	6,757,827	給配水管施設管理台帳システム、自動車2台他
			量水器費	842,460	
	2 企業債償還金				332,000,570
1 企業債償還金				332,000,570	
		企業債償還金			332,000,570
支出合計				676,987,645	

# 固 定 資 産 明 細 書

## (1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	594,818,464	0	0	594,818,464	0	0	0	594,818,464
建 物	1,086,304,578	6,040,000	0	1,092,344,578	21,012,117	0	499,812,816	592,531,762
構 築 物	18,280,607,532	195,922,377	24,215,527	18,452,314,382	379,686,720	21,817,928	9,787,968,660	8,664,345,722
機 械 及 び 装 置	6,213,625,882	146,809,671	111,992,990	6,248,442,563	204,463,272	102,292,513	3,555,015,951	2,693,426,612
車 両 運 搬 具	11,710,690	3,268,227	2,563,543	12,415,374	632,682	2,435,366	7,064,501	5,350,873
工具、器具及び備品	9,435,700	4,659,600	4,613,000	9,482,300	380,042	3,867,200	3,741,472	5,740,828
リ ー ス 資 産	14,700,000	0	0	14,700,000	661,500	0	7,276,500	7,423,500
建 設 仮 勘 定	30,176,872	78,936,700	24,740,872	84,372,700	0	0	0	84,372,700
合 計	26,241,379,718	435,636,575	168,125,932	26,508,890,361	606,836,333	130,413,007	13,860,879,900	12,648,010,461

## (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	844,700	0	0	0	844,700
合 計	844,700	0	0	0	844,700

## 企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	平成 4年度 財政融資資金	平成 5. 3. 25	315,000,000	17,754,356	256,856,130	58,143,870	-	4.40%	令和 5. 3	
2	平成 4年度 公営企業金融公庫	平成 5. 3. 26	135,000,000	8,772,306	125,828,499	9,171,501	-	4.50%	令和 3. 3	
3	平成 5年度 財政融資資金	平成 6. 3. 23	637,000,000	32,900,036	492,827,137	144,172,863	-	3.65%	令和 6. 3	
4	平成 5年度 公営企業金融公庫	平成 6. 3. 23	273,000,000	16,089,523	238,970,861	34,029,139	-	3.75%	令和 4. 3	
5	平成 6年度 財政融資資金	平成 7. 3. 27	460,000,000	24,041,436	321,726,742	138,273,258	-	4.65%	令和 7. 3	
6	平成 6年度 公営企業金融公庫	平成 7. 3. 27	460,000,000	27,750,937	368,484,734	91,515,266	-	4.75%	令和 5. 3	
7	平成 7年度 財政融資資金	平成 8. 3. 14	750,000,000	35,284,885	513,480,875	236,519,125	-	3.15%	令和 8. 3	
8	平成 7年度 公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	500,000,000	26,629,612	384,466,027	115,533,973	-	3.25%	令和 6. 3	
9	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	264,000,000	11,894,553	170,798,877	93,201,123	-	2.80%	令和 9. 3	
10	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	132,100,000	5,951,782	85,464,136	46,635,864	-	2.80%	令和 9. 3	
11	平成 8年度 公営企業金融公庫	平成 9. 3. 26	176,000,000	8,931,366	127,274,065	48,725,935	-	2.90%	令和 7. 3	
12	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	29,700,000	1,507,168	21,477,500	8,222,500	-	2.90%	令和 7. 3	
13	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	57,200,000	2,895,902	41,424,918	15,775,082	-	2.85%	令和 7. 3	
14	平成 9年度 財政融資資金	平成10. 3. 25	298,400,000	12,830,178	185,512,217	112,887,783	-	2.10%	令和10. 3	
15	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	53,100,000	2,548,671	36,579,379	16,520,621	-	2.20%	令和 8. 3	
16	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	148,500,000	7,113,370	102,471,962	46,028,038	-	2.15%	令和 8. 3	
17	平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11. 3. 24	111,300,000	5,210,701	71,611,587	39,688,413	-	2.10%	令和 9. 3	
18	平成10年度 財政融資資金	平成11. 3. 25	164,700,000	6,935,133	95,310,764	69,389,236	-	2.10%	令和11. 3	
19	平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	35,200,000	1,610,518	21,094,142	14,105,858	-	2.00%	令和10. 3	

## 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
20	平成11年度 財政融資資金	平成12. 3. 24	52,800,000	2,175,288	28,491,336	24,308,664	-	2.00%	令和12. 3	
21	平成13年度 公営企業金融公庫	平成14. 3. 22	57,700,000	2,537,382	29,024,835	28,675,165	-	2.20%	令和12. 3	
22	平成13年度 財政融資資金	平成15. 3. 25	51,000,000	2,008,256	22,583,589	28,416,411	-	1.20%	令和15. 3	
23	平成13年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	22,300,000	965,993	10,805,331	11,494,669	-	1.30%	令和13. 3	
24	平成14年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	54,300,000	2,352,171	26,310,736	27,989,264	-	1.30%	令和13. 3	
25	平成14年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	9,600,000	406,368	4,074,040	5,525,960	-	1.90%	令和14. 3	
26	平成14年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	36,100,000	1,373,469	13,704,323	22,395,677	-	2.00%	令和16. 3	
27	平成15年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	25,000,000	1,058,249	10,609,475	14,390,525	-	1.90%	令和14. 3	
28	平成15年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	25,000,000	951,156	9,490,528	15,509,472	-	2.00%	令和16. 3	
29	平成21年度 財政融資資金	平成22. 3. 25	74,800,000	2,503,017	12,008,204	62,791,796	-	2.10%	令和22. 3	
30	平成21年度 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	65,200,000	2,181,774	10,467,046	54,732,954	-	2.10%	令和22. 3	
31	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 3. 24	131,000,000	4,379,122	17,030,412	113,969,588	-	1.90%	令和23. 3	
32	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 7. 28	100,000,000	3,342,841	13,000,315	86,999,685	-	1.90%	令和23. 3	
33	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	82,000,000	2,748,684	8,108,411	73,891,589	-	1.70%	令和24. 3	
34	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	363,200,000	25,792,931	175,262,412	187,937,588	-	1.00%	令和 9. 3	
35	平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	293,000,000	0	0	293,000,000	-	0.20%	令和14. 3	
36	平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	288,000,000	20,571,436	20,571,436	267,428,564	-	0.10%	令和15. 3	
37	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	189,000,000	0	0	189,000,000	-	0.03%	令和16. 3	
38	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	26,000,000	0	0	26,000,000	-	0.01%	令和10. 3	
39	令和元年度 地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	115,000,000	0	0	115,000,000	-	0.03%	令和17. 3	
合 計			7,061,200,000	332,000,570	4,073,202,981	2,987,997,019	-			

## 令和元年度注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

##### ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ29,296,800円である。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,498,872円を取り崩した。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,026,265円を取り崩した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。